

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

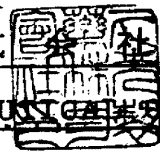
事業年度 自昭和48年3月 1日

(第72期) 至昭和49年2月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年5月28日提出

会 社 名 久 光 製 薬 株 式 会 社
英 訳 名 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.
代表者の役職氏名 取締役社長 中 富 正 義



本店の所在の場所 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
電話番号 鳥栖(3)2101(代表)
連絡者 取締役 山内 敏 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町1丁目9番地
電話番号 東京(270)3681(代表)
連絡者 東京営業所所長 伊 東 稔

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
久光製薬株式会社 東京営業所	東京都中央区日本橋本町1丁目9番地
同 上 大阪営業所	大阪市南区末吉橋通1丁目20番地
同 上 名古屋営業所	名古屋市千種区仲田本通3丁目27番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

(注) 東京、大阪及び名古屋各営業所は投資者の便宜のため、任意に備置した場所である。

(本書面の枚数 表紙共33枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年5月22日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和46年9月22日	50,000千円	650,000千円	一般募集 1,000千株
昭和47年2月29日	325,000	975,000	株主割当 1:0.5 (うち資本準備金組入40%)
昭和47年2月29日	25,000	1,000,000	一般募集 500千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000株	20,000,000株

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	
計	1 種	20,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和49年2月28日現在
平均1人当たり持株数4,922株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	16	15	137	3 (2)	3,892	4,063人
所有株式数(イ)	0株	2243,687	22,981	1,157,069	5,500 (3,500)	16,570,763	20,000,000株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	11.22	0.11	5.79	0.03 (0.02)	82.85	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	3人	2	19	25	98	157	3,370	389	4,063人
所有株式数(ロ)	4,395,397株	1,222,350	4,000,191	1,742,751	2,013,956	934,525	5,627,131	63,699	20,000,000株
株主総数に対する (ロ)の割合	0.07%	0.05	0.47	0.62	2.41	3.86	82.94	9.58	100.00%
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	21.98%	6.11	20.00	8.71	10.07	4.67	28.14	0.32	100.00%

(3) 大株主

昭和49年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発 行 済 株 式 総 数 に 対 す る 所 有 株 式 数 の 割 合
中 富 正 義	佐 賀 県	2,045千株	10.23%
中 富 二 六	佐 賀 県	1,341	6.70
中 富 実	佐 賀 県	1,010	5.05
中 富 大 八	東 京 都	719	3.60
城 本 安 一	佐 賀 県	503	2.52
株式会社三和銀行	大 阪 府	437	2.18
株式会社大和銀行	大 阪 府	434	2.17
中 富 博 隆	佐 賀 県	415	2.08
中 富 靖 夫	佐 賀 県	286	1.43
中 富 和 宏	東 京 都	283	1.41
計		7,473	37.37

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 70 期	第 71 期	第 72 期
決 算 年 月	昭和47年2月	昭和48年2月	昭和49年2月
1株当たり配当額	旧株 12.50円 新株 3銭5厘	10.00	10.00
1株当たり税引後当期損益	37円	26	26
1株当たり純資産額	334円	338	388
配 当 性 向	34%	39	38

(注) 一株当たり税引後当期損益の算定の基礎とした株式数は加重平均による。

6. 株価及び株式売買高の推移

最 近 3 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 70 期		第 71 期		第 72 期	
	決 算 年 月	昭和47年2月		昭和48年2月		昭和49年2月	
	最 高	285円*		280		246	
	最 低	195円		181		190	
当該事業年度中最近6ヵ月間 の月別最高・最低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	昭和48年 9 月	10月	11月	12月	昭和49年 1 月	2 月
	最 高	214円	223	220	210	218	234
	最 低	200円	202	210	190	200	215
	売 買 高	32千株	62	40	145	64	135

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所の市場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	中 富 正 義 明治38年10月23日生 [住所]	昭和4年3月 明治薬学専門学校 卒業 同 年 4月 久光兄弟合名会社 入社 昭和21年 8月 同社 代表社員に就任 昭和26年 3月 久光兄弟株式会社 代表取締役社長に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 代表取締役社長に就任	千株 2,045
代表取締役 副 社 長	中 富 二 六 明治41年 3月24日生 [住所]	昭和5年 3月 富山薬学専門学校 卒業 同 年 4月 久光兄弟合名会社 入社 昭和19年 5月 三養基製薬株式会社 代表取締役社長に就任 昭和26年 3月 久光兄弟株式会社 取締役副社長に就任 昭和27年 8月 久光兄弟株式会社 代表取締役副社長に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 代表取締役副社長に就任	1,341
専務取締役 (営業担当)	中 富 実 明治41年 8月26日生 [住所]	大正12年 5月 久光兄弟合名会社 入社 昭和19年 1月 同社 代表社員に就任 昭和23年 2月 田代鋸機工業株式会社 代表取締役社長に就任 昭和26年 3月 久光兄弟株式会社 専務取締役に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 専務取締役に就任	1,010
常務取締役 (生産担当)	城 本 安 一 明治36年 1月25日生 [住所]	大正6年 4月 久光兄弟合名会社 入社 昭和21年 8月 三養基製薬株式会社 専務取締役に就任 昭和26年 3月 久光兄弟株式会社 常務取締役に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 常務取締役に就任	503
取 締 役 (人事担当)	天 本 竜 雄 明治43年11月2日生 [住所]	昭和7年 3月 明治薬学専門学校 卒業 昭和19年 5月 三養基製薬株式会社 取締役に就任 昭和26年 3月 久光兄弟株式会社 取締役に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 取締役に就任	77
取 締 役 (開発担当)	中 富 和 宏 大正5年 5月27日生 [住所]	昭和16年 3月 明治大学商学部 卒業 昭和30年 9月 久光兄弟株式会社 入社 昭和32年 4月 同社 取締役に就任 昭和40年 4月 久光製薬株式会社 取締役に就任	283
取 締 役 (総務担当)	山 内 敏 夫 明治44年 4月22日生 [住所]	昭和13年12月 久光兄弟合名会社 入社 昭和38年 2月 久光兄弟株式会社 開発部長兼資材部長 昭和43年 3月 久光製薬株式会社 東京営業所所長 昭和43年 4月 同社 取締役に就任	27
取 締 役 (生産部長)	森 川 修 治 大正6年 6月2日生 [住所]	昭和16年12月 早稲田大学理工学部 卒業 昭和20年12月 三養基製薬株式会社 入社 昭和45年 4月 久光製薬株式会社 生産部長 昭和48年 4月 同社 取締役に就任	3
取 締 役 (人事部長)	松 雪 卯之助 大正2年 5月17日生 [住所]	昭和11年 3月 長崎医科大学薬学部専門部 卒業 昭和22年 3月 久光兄弟合名会社 入社 昭和45年 4月 久光製薬株式会社 資材部長 昭和48年 4月 同社 取締役に就任	7
監 査 役	鳥 飼 善 次 郎 明治44年12月6日生 [住所]	昭和10年12月 久光兄弟合名会社 入社 昭和34年 4月 久光兄弟株式会社 経理部長 昭和35年 6月 同社 東京営業所所長 昭和43年 3月 久光製薬株式会社 本社営業部長 昭和45年 4月 同社 監査役に就任	4

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	前 島 昌 司 大正 2 年 1 0 月 9 日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 台南高等工業学校機械工学科 卒業 昭和 2 1 年 8 月 久光兄弟合名会社 入社 昭和 4 7 年 3 月 久光製薬株式会社 人事部長 昭和 4 8 年 4 月 同社 監査役に就任	千株 7
監 査 役	久 光 卯 一 郎 大正 4 年 1 0 月 2 9 日生 [REDACTED]	昭和 2 0 年 1 2 月 久光兄弟合名会社 入社 昭和 4 1 年 1 1 月 久光製薬株式会社 名古屋営業所所長 昭和 4 8 年 3 月 同社 庶務部長 昭和 4 9 年 4 月 同社 監査役に就任	3 2
計	1 2 名		5,339

(注) 略歴のうち、久光兄弟株式会社は現在の久光製薬株式会社の商号変更前の商号である。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和 4 9 年 2 月 2 8 日現在)

項 目	職 種 別 性 別	販 売 及 び 管 理 部 門			製 造 部 門			合 計 又 は 平 均		
		男	女	合 計 又は平均	男	女	合 計 又は平均	男	女	合 計 又は平均
従 業 員 数		261	168	429	86	366	452	347	534	881
平 均	年 令	36.0	23.0	30.9	37.1	22.8	25.5	36.3	22.9	28.2
	勤 続 年 数	10.8	3.6	8.0	14.8	4.5	6.5	11.8	4.2	7.2
	給 与 月 額	105,001	56,769	86,113	97,292	52,682	61,170	103,090	53,968	73,316

- (注) 1. 人員には嘱託及び臨時雇傭者 35 名を除いている。
2. 平均給与月額は、昭和 4 8 年 3 月から昭和 4 9 年 2 月迄の 1 2 月間の税込額平均で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。

(2) 労働組合の状況

久光製薬株式会社従業員組合と称し、764 人をもって組織されており、上部団体には加入していない。
昭和 2 6 年 1 月 5 日結成以来、労使間は極めて安定しており、円満に推移している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

(イ) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、衛生用具、酒精飲料、飲料品、食品、化学薬品の製造販売及び輸出入

(ロ) 前項に付帯する業務

(注) 上記定款所定の目的のうち、医薬部外品、化粧品、医療用具、衛生用具、酒精飲料、飲料品、食品、化学薬品の製造販売及び輸出入の業務は現在営んでいない。

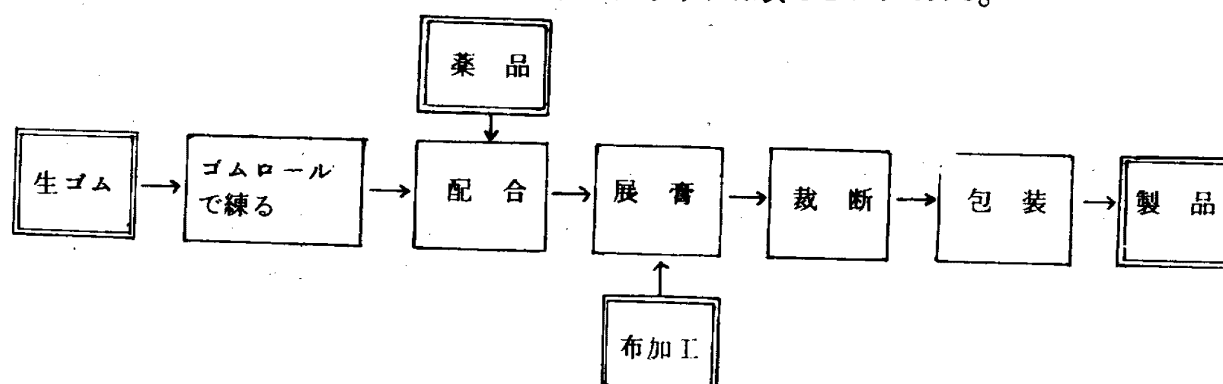
(2) 事業の内容

当社は生ゴム、メントール、クロスを主原料とする消炎鎮痛剤、その他の製造販売を行なっている。また、このほかに小松製薬㈱より小松痔退坐薬、㈱巴化学研究所よりプロヨーゲン、山田製薬㈱よりウインネア、生見栄養薬品㈱よりリゾスミンを購入し仕入販売も行なっている。

(イ) 最近における当社の製品及びその構成比率を示すと次のとおりである。

種 別	製 品 名	販 売 高 比 率	
		47.3.1~48.2.28	48.3.1~49.2.28
消炎鎮痛剤	サロンパス、サロンパスE、サロンシップ、バップサロン、エアーサロンパス、サロンパスリニメント、SPB、朝日万金膏	93.1%	96.6%
そ の 他	快腹丸、サロバン、パボネフリン	1.7	2.3
仕入商品	小松痔退坐薬、プロヨーゲン、ウインネア、リゾスミン	0.2	1.1
	合 計	100.0	100.0

(ロ) 当社の主要製品であるサロンパス製造工程を図示すれば次のとおりである。



2. 経営上の重要な契約

技術援助の契約

1962年3月、当社（以下甲と称す）と大韓民国ソウルに本店を有する大化学工業株式会社（以下乙と称す）と技術援助の契約を下記のとおり締結した。

技 術 提 携 甲は乙に対し製造機械を輸出し技術要員を派遣の上、工場の設計、機械の設置をなし、乙会社の製品の製造並びに工場の管理に当る。乙は製造に必要な原料を甲より輸入し、諸材料を現地で仕入れてサロンパス、朝日万金膏、絆創膏を製造する。

製造開始年月日 1963年7月24日

第 3 営 業 の 概 況

1. 概 況

当期におけるわが国の一般経済情勢は、景気抑制諸策が押し進められ徐々にその効果があらわれはじめました。しかし、昨秋以来の石油問題は、諸物価の高騰に拍車をかけ、経済発展上に重大な支障があるとみられております。

このような情勢下のなかで、当社の当期売上高は7,546百万円で前期に比べて16%の増収となりました。特に医家向けの担当部門の強化をはかるなど、販売面の体制を充実し拡売を積極的に推進いたしましたので、サロンパス、サロンシップと共に医療用パップ剤の需要が大きく伸びました。

また、生産面におきましては、省力化を進め、品質の向上と管理につきましても鋭意努力しております。

2. 生産能力

当社の医薬品は同一機械を使用して、形状を異にする数種の製品を生産しており、生産能力の表示が困難であるため、生産能力にかえて生産計画及び計画に対する達成率でもって示すことにした。

売価換算 単位：千円

期 別 種 別	第71期(昭和47.3.1~48.2.28)			第72期(昭和48.3.1~49.2.28)		
	生産計画	生産実績	計画達成率	生産計画	生産実績	計画達成率
消炎鎮痛剤	6,550,000	6,726,484	102.7%	7,013,000	8,015,051	114.3%
そ の 他	104,000	118,774	114.2	187,000	241,509	129.2
合 計	6,654,000	6,845,258	102.9	7,200,000	8,256,560	114.7

3. 生産実績

(1) 最近二事業年度の生産実績

売価換算 単位：千円

期 別 種 別	第71期(昭和47.3.1~48.2.28)			第72期(昭和48.3.1~49.2.28)		
	年間金額	月平均金額	構 成 比	年間金額	月平均金額	構 成 比
消炎鎮痛剤	6,726,484	560,540	98.3%	8,015,051	667,921	97.1%
そ の 他	118,774	9,898	1.7	241,509	20,126	2.9
合 計	6,845,258	570,438	100.0	8,256,560	688,047	100.0

- (注) 1. 上記その他のほかに仕入商品の仕入高第71期15,128千円、第72期73,873千円がある。
 2. 消炎鎮痛剤の年間金額のうち、外注状況は第71期141,570千円(2%)、第72期149,421千円(2%)である。

(2) 主要原材料の状況

主要原材料の入手並びに使用量

主要原材料名	単 位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
メン ト ー ル	Kg	15,788	125,125	94,893	46,020
ハ ル	Kg	0	370,505	370,061	444
ク ロ ス	m	25,000	6,970,000	6,980,000	15,000
ク レ ー プ 原 紙	巻	116	25,819	22,077	3,858

(注) クレープ原紙1巻は146mm×1,000mである。

主要原材料の価格の推移（価格は仕入価額によっている）

単位：円

主要原材料名	単位	昭和46年2月	昭和47年2月	昭和48年2月	昭和49年2月
メソントール	Kg	5,216	4,680	4,050	6,238
ヘ	Kg	15,290	14,800	14,310	293
クロ	m	8,450	78	84	148
クレノ原紙	巻	2,330	2,383	2,430	3,800

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し見込生産によっている。

(2) 生産計画

昭和49年3月から昭和49年8月迄の6カ月間の生産計画は次のとおりである。

売価換算 単位：千円

種別	期 間 昭和49年3月1日～ 昭和49年5月31日	期 間 昭和49年6月1日～ 昭和49年8月31日	合 計
消炎鎮痛剤	2,186,000	2,126,000	4,312,000
その他	52,000	50,000	102,000
合 計	2,238,000	2,176,000	4,414,000

5. 販売実績

(1) 販売方法及び販売先

当社の販売区域

西日本営業所	担当区域	山陽、山陰、四国、九州地区
東京営業所	担当区域	関東、東北、北海道地区
大阪営業所	担当区域	近畿地区
名古屋営業所	担当区域	東海、北陸地区
外国部	担当区域	東南アジア諸国を主力として64カ国

製品は小売店（薬局店）への直接販売は行わず、すべて卸売業者を通じ販売している。但し、小売店と卸売業者との間に中卸二次店があり、卸売業者の帳合販売として二次店へ直送することもある。

(2) 最近二事業年度の販売実績

単位：千円

種別	第71期（昭和47.3.1～48.2.28）			第72期（昭和48.3.1～49.2.28）		
	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比
消炎鎮痛剤	6,356,994	529,750	98.1%	7,286,374	607,198	90.6%
その他	124,325	10,360	1.9	259,967	21,664	3.4
合 計	6,481,319	540,110	100.0	7,546,341	628,862	100.0

輸 出 の 状 況

単位：千円

種別	第71期（昭和47.3.1～48.2.28）		第72期（昭和48.3.1～49.2.28）	
	金 額	総販売高対比	金 額	総販売高対比
消炎鎮痛剤	420,979		474,054	
その他	23,139		25,134	
合 計	444,118	6.9%	499,188	6.6%

(3) 主要製品販売価格の推移

単位：円

製 品 名	年 月	昭和47年8月末 現 在	昭和48年2月末 現 在	昭和48年8月末 現 在	昭和49年2月末 現 在	備 考
	容 量					
サ ロ ン パ ス	36枚	128.00	128.00	158.00	158.00	昭和48年7月価格改定
サ ロ ン パ ス E	5枚	170.00	170.00	170.00	260.00	昭和48年12月価格改定
サ ロ ン シ ッ プ	5枚	134.00	134.00	134.00	175.00	昭和49年1月価格改定
サロンパスリニメント	30ml	145.00	145.00	145.00	145.00	
エアーサロンパス	50ml	195.00	195.00	195.00	195.00	
S P B	6.5cm×300cm	150.00	150.00	150.00	150.00	
朝 日 万 金 膏	100枚	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	
快 腹 丸	270粒	140.00	140.00	140.00	190.00	昭和48年11月価格改定
ク	600粒	280.00	280.00	280.00	380.00	ク
サ ロ バ ン	28枚	135.00	135.00	135.00	135.00	
小 松 痔 退 坐 薬	10本	220.00	220.00	220.00	220.00	
ウ イ ン ネ ア	180錠	—	—	—	780.00	昭和48年10月新発売

(注) 販売価格は売価である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(昭和49年2月28日現在) 単位:千円

事業所別	区 分	事業内容	土 地	建 物	機 械 装 置	その他の有形 固 定 資 産	投下資本合計	従 業 員 数
本社及び工場		統 轄 ・ 販 売 製 造 ・ 研 究	(107,599m ²) 521,831	(25,079m ²) 803,596	136,794	234,008	1,696,229	737 人
東京営業所		販 売 業 務	(5,865m ²) 298,573	(4,333m ²) 159,296	—	20,228	478,097	76 人
大阪営業所		〃	(1,342m ²) 265,742	(2,354m ²) 46,174	—	21,292	333,208	40 人
名古屋営業所		〃	(2,298m ²) 90,383	(2,190m ²) 128,695	—	12,549	231,627	28 人
合 計			(117,104m ²) 1,176,529	(33,956m ²) 1,137,761	136,794	288,077	2,739,161	881 人

- (注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却除残額である。
2. その他の有形固定資産合計の内訳は構築物81,705千円、車軸及び運搬具38,066千円、工具・器具及び備品168,306千円である。
3. 大阪営業所建物は126,522千円圧縮控除後の帳簿価額である。

(2) 主要生産設備

当社の機械設備は製品の季節的需要の変動により部分的には一時休止することもあるが、大部分のものは年間を通じて稼働しており、また休止しているものも稼働し得る状態にある。なお、当社の工場施設は本社所在地に設置し、その主要設備は次のとおりである。

機 械 名	台 数	機 械 名	台 数
生ゴム切断機	1台	カートニングマシン	6台
ミキシングロール機	6台	G. P 包装機	2台
各種配合装置	6基	溶 解 釜	2基
ブレンド装置	4基	タッグス蒸溜装置	1式
濾 過 装 置	4基	乾 燥 機	5台
攪 拌 機	4台	製 丸 機	6台
布加工装置	2基	万金膏製造装置	1式
セロファン加工機	10台		
各種展布装置	4基		
裁 断 機	33台		
各種充填機	28台		

* 久 光 薬 *

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中及び計画中の主要な設備計画は次のとおりである。

(昭和49年2月28日現在) 単位：千円

設 備 名	事 業 所	所 要 資 金	資 金 調達方法	着 工 及 び 竣 工 予 定	進 捗 状 況		摘 要
					進捗率	既支出額	
建 物	本社及び工場	6 4 1,6 4 5	自己資金	4 7.6 ~ 4 9.5	5 3 %	3 3 8,8 8 4	第3工場
〃	東京営業所	2 5,0 0 0	〃	4 9.3 ~ 4 9.5	0	0	仙台出張所
製 造 設 備	本社及び工場	1 7 9,0 8 4	〃	4 9.3 ~ 5 0.2	1 6	2 9,4 6 6	製造設備の更新 及び新設
土 地	〃	6 3,1 4 0	〃	4 9.3 ~ 4 9.8	9 9	6 2,6 4 0	工場用土地
試 験 研 究 設 備	〃	7 8,4 2 0	〃	4 9.3 ~ 5 0.2	0		試験器具外
そ の 他	〃	2 6,0 6 7	〃	4 9.3 ~ 5 0.2	4	1,1 0 0	車輛外
計		1,0 1 3,3 5 6				4 3 2,0 9 0	

(注) 本設備は製造部門拡充及び試験研究部門の必要によって計画した。

第 5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき第72期（昭和48年3月1日から49年2月28日まで）の財務諸表について公認会計士藤本良市、姫野健治両氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

久 光 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 中 富 正 義 殿

作 成 日	昭和49年5月25日
事務所所在地	福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 福岡センタービル5階
事務所名	監査法人 福岡センター会計事務所
代表社員 関与社員	藤本良市 
電 話	福岡431局 0405番
事務所所在地	久留米市天神町62番地の1
事務所名	姫野公認会計士事務所
公認会計士	姫野健治 
電 話	久留米2局 3262番

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている久光製薬株式会社の昭和48年3月1日から昭和49年2月28日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、下記事項を除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

法人事業税については、従来現金主義で計上していたが、当期から発生主義によって計上することに変更した。この結果、当期の確定申告に係る未納税額は納税引当金に計上して表示し、この確定申告の未納税額及び予定申告額計124,336千円は販売費及び一般管理費項目の租税公課に算入し、前期の確定申告納付額33,217千円は繰越利益剰余金減少高項目に計上した。この会計処理の変更は現金主義から発生主義への変更であり、妥当な変更と認める。（貸借対照表脚注7）

以上をもって、私共は上記の財務諸表が、久光製薬株式会社の昭和49年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

久光製薬株式会社と私共の間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

単位：千円

期 別 科 目	第 7 1 期 (昭和 4 8 年 2 月 2 8 日現在)			第 7 2 期 (昭和 4 9 年 2 月 2 8 日現在)			増 減 (△印は減少を 示す)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1.現金及び預金※1		244,853			241,700		△ 3,153
2.受取手形※2		2,535,474			2,304,445		△ 231,029
3.売掛金※3		305,454			231,079		△ 74,375
4.製 品		286,634			545,918		259,284
5.半 製 品		19,996			32,041		12,045
6.仕 掛 品		35,118			108,411		73,293
7.原 材 料		116,280			507,332		391,052
8.貯 蔵 品		28,459			44,927		16,468
9.前払費用		2,594			1,873		△ 721
10.その他の流動資産		37,797			46,119		8,322
流動資産合計		3,612,659			4,063,845		451,186
貸倒引当金※4		51,356			56,880		5,524
差引流動資産合計		3,561,303	52.7		4,006,965	51.6	445,662
II 固 定 資 産							
(1)有形固定資産 ※5							
1.建 物	1,482,397			1,681,652			
減価償却引当金	459,789	1,022,608		543,891	1,137,761		115,153
2.構 築 物	128,010			141,919			
減価償却引当金	56,747	71,263		60,214	81,705		10,442
3.機 械 及 び 装 置	614,234			584,231			
減価償却引当金	445,073	169,161		447,437	136,794		△ 32,367
4.車 輜 及 び 運 搬 具	69,484			73,418			
減価償却引当金	41,122	28,362		35,352	38,066		9,704
5.工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	351,648			413,179			
減価償却引当金	193,628	158,020		244,873	168,306		10,286
6.土 地		954,442			1,176,529		222,087
7.建 設 仮 勘 定		289,722			432,090		142,368
有形固定資産合計		2,693,578	(39.8)		3,171,251	(40.8)	477,673
(2)無形固定資産							
1.商 標 権		1,220			1,527		307
2.その他の無形 固 定 資 産		2,282			3,117		835
無形固定資産合計		3,502	(0.1)		4,644	(0.1)	1,142
(3)投 資							
1.投資有価証券		105,262			114,532		9,270
2.関係会社株式	(うち外貨建 2,570千元 24,960)	74,841		(うち外貨建 2,570千元 24,730)	74,611		△ 230

期 別 科 目	第 7 1 期 (昭和 4 8 年 2 月 2 8 日現在)			第 7 2 期 (昭和 4 9 年 2 月 2 8 日現在)			増 減 (△印は減少を 示す)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
3.出 資 金		21,691	%		21,921	%	230
4.長 期 貸 付 金		728			98		△ 630
5.従業員長期貸付金		56,505			113,938		57,433
6.関係会社長期貸付金		45,575			47,521		1,946
7.長期定期預金		113,402			112,546		△ 856
8.事業保険		68,880			78,095		9,215
9.その他の投資		7,754			9,769		2,015
投資合計		494,638	(7.3)		573,031	(7.3)	78,393
固定資産合計		3,191,718			3,748,926		557,208
貸倒引当金※4		1,544			2,420		876
差引固定資産合計		3,190,174	47.2		3,746,506	48.2	556,332
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1.長期前払費用		9,643			12,331		2,688
繰延資産合計		9,643	0.1		12,331	0.2	2,688
資 産 合 計		6,761,120	100.0		7,765,802	100.0	1,004,682

期 別 科 目	第 7 1 期 (昭和 4 8 年 2 月 2 8 日現在)			第 7 2 期 (昭和 4 9 年 2 月 2 8 日現在)			増 減 (△印は減少を 示す)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1.支 払 手 形		803,619			1,273,601		469,982
2.買 掛 金		0			0		0
3.短期借入金 (担保付)		10,000			0		△ 10,000
4.1年以内に返済す べき長期借入金		55,624			56,956		1,332
5.未 払 金		174,907			197,354		22,447
6.未 払 費 用		4,545			5,629		1,084
7.預 り 金		12,337			22,725		10,388
8.返品調整引当金※6		98,000			61,600		△ 36,400
9.納 税 引 当 金※7		115,143			336,471		221,328
10.その他の流動負債		846			2,492		1,646
流動負債合計		1,275,021	(18.9)		1,956,828	(25.2)	681,807
II 固 定 負 債							
1.長期借入金 (担保付)		161,992			143,837		△ 18,155
2.長 期 預 り 金		113,402			110,046		△ 3,356
3.退職給与引当金※8		496,266			534,724		38,458
固定負債合計		771,660	(11.4)		788,607	(10.1)	16,947
III 特 定 引 当 金							
1.価格変動準備金※9		23,800			49,500		25,700
2.海外市場開拓準備金※9		18,262			18,728		466
3.謝 恩 券 引 当 金※10		5,000			0		△ 5,000
特定引当金合計		47,062	(0.7)		68,228	(0.9)	21,166
負債合計		2,093,743	31.0		2,813,663	36.2	719,920
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		1,000,000	(14.8)		1,000,000	(12.9)	0
(授 権 株 数)	(240,000,000株)			(60,000,000株)			
(発行済株式数)	(20,000,000株)			(20,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
(1)資 本 準 備 金		110,272	(1.6)		110,272	(1.4)	0
III 利 益 剰 余 金							
(1)利 益 準 備 金		170,000			190,000		20,000
(2)任 意 積 立 金							
1.事業拡張積立金	2,160,000			2,360,000			
2.配当準備積立金	0			20,000			
3.研究開発積立金	0			20,000			
4.役員退職積立金	210,643			230,643			
5.別 途 積 立 金	242,000	2,612,643		272,000	2,902,643		290,000
(3)法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		774,462			749,224		△ 25,238
利益剰余金合計		3,557,105	(52.6)		3,841,867	(49.5)	284,762
資 本 合 計		4,667,377	69.0		4,952,139	63.8	284,762
負債・資本合計		6,761,120	100.0		7,765,802	100.0	1,004,682

(脚 注) 昭和48年2月末

※1. 定期預金のうち、10,000千円は鳥栖信用組合の単名借入の担保に供している。

※2. 受取手形割引高および裏書譲渡手形はない。

※3. このうち、外貨建の売掛金は次のとおりである。

US\$ 101,167.06

Stg£ 557.60

なお、円換算方法は決算日の為替相場によっている。

※4. 貸倒引当金の内訳

貸 倒 引 当 金 42,900千円

債権償却特別勘定 10,000

計 52,900

※5. このうち、本社工場の建物(93,263千円)機械装置

(49,650千円)及び土地(29,172千円)は工場財団を組成し、商工組合中央金庫借入金(125,000千円)に対し、抵当権を設定している。

本社体育館(建物24,012千円・土地9,498千円)従業員社宅(建物76,478千円・土地35,638千円)、及び大阪営業所(建物18,629千円)は年金福祉事業団借入金(87,994千円)に抵当権を設定している。

東京営業所建物のうち(7,167千円)は日本住宅公団借入金(5,260千円)に抵当権を設定している。

※6. 当期においてあらたに法人税法に基づいて限度相当額を計上した。

※7. 納税引当金の内訳

法 人 税 96,560千円

住 民 税 18,583

計 115,143

※8. 期末要支給額の100%相当額である。

※9. 価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の当期末残高は租税特別措置法に基づく限度相当額である。

※10. 法人税法基本通達「商品等の販売に要する景品等の費用」の規定の適用外に過年度の謝恩券に応ずるための準備額である。

(脚 注) 昭和49年2月末

※2. 受取手形割引高は65,520.5千円であり、裏書譲渡手形はない。

※3. このうち、外貨建の売掛金は次のとおりである。

US\$ 172,000.37

Stg£ 1,753.04

なお、円換算方法は決算日の為替相場によっている。

※4. 貸倒引当金の内訳

貸 倒 引 当 金 49,300千円

債権償却特別勘定 10,000

計 59,300

※5. このうち、本社工場の建物(93,263千円)機械装置

(49,650千円)及び土地(29,172千円)は工場財団を組成し、商工組合中央金庫借入金(75,000千円)に対し抵当権を設定している。

本社体育館(建物24,012千円・土地9,498千円)従業員社宅(建物76,478千円・土地35,638千円)名古屋営業所(建物10,848千円)及び大阪営業所(建物18,629千円)は年金福祉事業団借入金(121,808千円)に抵当権を設定している。

東京営業所建物のうち(7,167千円)は日本住宅公団借入金(3,985千円)に抵当権を設定している。

※6. 法人税法に基づいて限度相当額を計上した。

※7. 納税引当金の内訳

事業税については、従来現金主義によって計上していたが、当期から発生主義により当期負担額を計上することに変更した。この結果、確定申告額を貸借対照表納税引当金中に当期の予定申告及び確定申告の事業税額を販売費及び一般管理費の項目中に計上し、前期の確定申告に係る事業税を繰越利益剰余金減少高項目に計上した。

法 人 税 216,604千円

住 民 税 39,580

事 業 税 80,287

計 336,471

※8. 期末要支給額の100%相当額である。

※9. 価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の当期末残高は租税特別措置法に基づく限度相当額である。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

単位：千円

期 間 科 目	第 7 1 期 (昭和47.3.1～48.2.28)			第 7 2 期 (昭和48.3.1～49.2.28)			増 減 (△印は減少を 示す)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
I 売 上 高			%			%	
1.総 売 上 高	7,554,689			8,542,843			
2.売上割戻及び戻り高	1,073,370	6,481,319	100.0	996,502	7,546,341	100.0	1,065,022
II 売 上 原 価							
1.期首製品棚卸高	287,018			286,634			
2.当期製品製造原価	2,755,434			3,444,823			
3.当期商品仕入高	15,128			7,3873			
合 計	3,057,580			3,805,330			
他勘定へ振替高※1	211,527			131,291			
4.期末製品棚卸高	286,634	2,559,419	39.5	545,918	3,128,121	41.5	568,702
売 上 総 利 益		3,921,900	60.5		4,418,220	58.5	496,320
5.返品調整引当金繰入 差 額 ※2		98,000	1.5		△ 36,400	△ 0.5	△ 134,400
差引売上総利益		3,823,900	59.0		4,454,620	59.0	630,720
III 販売費及び一般管理費							
1.役 員 報 酬	49,783			61,860			
2.給 料	293,154			378,250			
3.賞 与 金	165,609			254,192			
4.退職給与引当金 繰入額及び退職金	78,427			55,849			
5.法 定 福 利 費	20,910			29,242			
6.厚 生 費	26,016			25,134			
7.荷 造 費	59,294			75,476			
8.運 賃 保 管 料	108,663			103,050			
9.広 告 費	1,168,135			1,160,177			
10.販 売 促 進 費	461,346			516,439			
11.特 売 費	4,057			0			
12.貸倒引当金繰入差額	3,369			5,524			
13.試 験 研 究 費※10	288,587			390,994			
14.交 際 費	58,927			49,776			
15.旅費及び交通費	29,144			41,199			
16.通 信 費	26,516			30,689			
17.事 務 用 品 費	23,466			36,324			
18.消 耗 品 費	7,123			0			
19.修 繕 費	6,283			7,446			
20.保 險 料	5,987			6,305			
21.減 価 償 却 費	54,524			63,810			
22.租 税 公 課 ※3	131,192			159,144			
23.寄 附 金	14,923			9,652			
24.会 議 費	624			697			
25.教 育 図 書 費	8,924			9,245			
26.雑 費	34,935	3,129,918	48.3	46,548	3,517,022	46.6	387,104
営 業 利 益		693,982	10.7		937,598	12.4	243,616

期 間 科 目	第71期 (昭和47.3.1～48.2.28)			第72期 (昭和48.3.1～49.2.28)			増 減 (△印は減少を示)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1.受 取 利 息	16,788			16,781			
2.受 取 配 当 金	22,215			23,272			
3.不 動 産 賃 借 料	3,499			3,389			
4.技 術 指 導 料	0			2,909			
5.為 替 換 算 益	0			1,212			
6.雑 収 入	7,416	49,918	0.8	3,857	51,420	0.7	1,502
当 期 総 利 益		743,900	11.5		989,018	13.1	245,118
Ⅴ 営業外費用							
1.支払利息及び割引料	20,856			29,916			
2.貸 倒 損 失	0			478			
3.貸倒引当金繰入差額	410			876			
4.棚卸資産処分損※4	5,352			12,154			
5.為 替 換 算 損	2,176			0			
6.そ の 他	1,581	30,375	0.5	1	43,425	0.6	13,050
当 期 純 利 益		713,525	11.0		945,593	12.5	232,068
Ⅵ 未処分利益剰余金							
(1)前期末処分利益剰余金		757,735			774,462		16,727
(2)前期利益剰余金処分額							
1.利 益 準 備 金	20,000			20,000			
2.配 当 金	162,745			200,000			
3.役 員 賞 与 金	38,000			38,000			
4.任 意 積 立 金							
イ事業拡張積立金	230,000			200,000			
ロ研究開発積立金	0			20,000			
ハ配当準備積立金	0			20,000			
ニ役員退職積立金	20,000			20,000			
ホ別 途 積 立 金	30,000	500,745		30,000	548,000		47,255
繰越利益剰余金		256,990			226,462		△ 30,528
(3)繰越利益剰余金増加高							
1.固定資産処分益※5	36,476			10,394			
2.土 地 譲 渡 益	0			132,925			
3.投資有価証券売却益	290			0			
4.謝恩券引当金取崩益	55,000			5,000			
5.納税引当金戻入額	18,118			25,310			
6.前期損益修正益※6	20,705	130,589		341	173,970		43,381
(4)繰越利益剰余金減少高							
1.固定資産処分損※7	21,548			20,421			
2.割増減価償却費※8	6,288			4,998			
3.固定資産圧縮損	0			126,522			
4.前期損益修正損	218			477			
5.発生主義変更に伴う前期分事業税	0			33,217			

科 目	第 7 1 期 (昭 和 4 7.3.1 ~ 4 8.2.2 8)			第 7 2 期 (昭 和 4 8.3.1 ~ 4 9.2.2 9)			増 減 (△印は減少を 示す)
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
6. 棚卸資産評価引当 製 品 廃 棄 損	15,385		%	0		%	
7. 価格変動準備金繰入額	0			25,700			
8. 海外市場開拓準備金 繰 入 額	203	43,642		466	211,801		168,159
繰越利益剰余金期末残高		343,937			188,631		△ 155,306
(5) 当期末処分利益剰余金		1,057,462			1,134,224		76,762
法人税等引当額 ※9		283,000			385,000		102,000
法人税等控除後当期末 処分利益剰余金		774,462			749,224		△ 25,238
(うち未処分利益剰余金) (当期増加額)		(517,472)			(522,762)		(5,290)

(脚 注) 第 7 1 期

※ 1. 他勘定へ振替高の内訳

販 売 促 進 費	144,356 千円
交 際 費	2,373
広 告 費	131
製 品 廃 棄 損	64,667
計	211,527

※ 3. 租税公課の内訳

事 業 税	108,720 千円
固 定 資 産 税	18,503
そ の 他	3,969
計	131,192

※ 4. 棚卸資産処分損の内訳

原 材 料 廃 棄 処分	126 千円
製 品 廃 棄 処分	5,226
計	5,352

※ 5. 固定資産処分益の内訳

建 物 処 分	12 千円
機 械 装 置 処 分	611
車 輛 及 び 運 搬 具 処 分	9
土 地 処 分	32,356
土 地 交 換 譲 渡 益	3,488
計	36,476

(脚 注) 第 7 2 期

※ 1. 他勘定へ振替高の内訳

販 売 促 進 費	126,003 千円
交 際 費	2,159
広 告 費	237
試 験 研 究 費	8
製 品 廃 棄 損	2,884
計	131,291

※ 2. 返品調整引当金繰入差額

前期においては営業外費用項目中表示したが、当期から売上
原価項目中表示することに変更した。これにともなつて前期分
も比較対照上原価項目中に組替えた。

※ 3. 租税公課の内訳

事 業 税	124,336 千円
固 定 資 産 税	17,869
不 動 産 取 得 税	9,531
そ の 他	7,408
計	159,144

※ 4. 棚卸資産処分損の内訳

製 品 廃 棄 処分	2,884 千円
原 材 料 廃 棄 処分	8,437
貯 蔵 品 廃 棄 処分	833
計	12,154

※ 5. 固定資産処分益の内訳

建 物 処 分	435 千円
構 築 物 処 分	344
車 輛 及 び 運 搬 具 処 分	167
土 地 処 分	9,444
器 具 備 品 処 分	4
計	10,394

※6. 前期損益修正益の内訳

過年度売上洩受人	3,360千円
過年度未収収益受人	9,700
過年度固定資産受人	2,281
過年度経費戻り金	1,922
過年度貸倒引当金受人	2,279
過年度海外市場開拓準備金受人	92
その他	1,071
計	20,705

※7. 固定資産処分損の内訳

建物処分	10,342千円
構築物処分	800
機械装置処分	3,844
車輛及び運搬具処分	2,384
器具備品処分	690
土地交換圧縮損	3,488
計	21,548

※8. 租税特別措置法に基づく新築従業員社宅の割増償却額のうち製造経費に属する額を控除した残額である。

※9. 法人税等引当額

法人税	239,000千円
住民税	44,000
計	283,000

※10. 試験研究費は前期まで形態分類によって計上したが、当期はすべての費用を複合集計している。

(注) 1. 製品・貯蔵品の評価基準及び棚卸の方法

評価基準……原価法による先入先出法

棚卸方法……継続記録法、但し実地棚卸によって修正

※6. 前期損益修正益の内訳

過年度固定資産受人	155千円
過年度経費戻り金	168
その他	18
計	341

※7. 固定資産処分損の内訳

建物処分	6,846千円
構築物処分	2,649
機械装置処分	6,102
車輛及び運搬具処分	2,176
器具備品処分	2,648
計	20,421

※8. 租税特別措置法に基づく新築従業員社宅の割増償却額のうち製造経費に属する額はない。

※9. 法人税等引当額

法人税	325,000千円
住民税	60,000
計	385,000

※10. 試験研究費はすべての費用を複合集計している。

製造原価明細書

単位：千円

科 目	第71期 (昭和47.3.1～48.2.28)		第72期 (昭和48.3.1～49.2.28)		増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 原材料費	2,032,715	73.8%	2,685,431	76.1%	652,716
II 労 務 費	514,071	18.7	625,975	17.7	111,904
III 経 費※1	207,392	7.5	219,548	6.2	12,156
当期製造費用	2,754,178	100.0	3,530,954	100.0	776,776
期首仕掛品棚卸高	34,505		35,118		613
期首半製品棚卸高	25,517		19,995		△ 5,522
合 計	2,814,200		3,586,067		771,867
他勘定へ振替高※2	3,653		792		△ 2,861
期末仕掛品棚卸高	35,118		108,411		73,293
期末半製品棚卸高	19,995		32,041		12,046
当期製品製造原価	2,755,434		3,444,823		689,389

(脚 注) 第 7 1 期

※ 1. 経費中には減価償却費 9 5,9 2 6 千円が含まれている。

※ 2. 他勘定へ振替高の内訳

経費その他振替 3,6 5 3 千円

(脚 注) 第 7 2 期

※ 1. 経費中には減価償却費 7 3,1 2 4 千円が含まれている。

※ 2. 他勘定へ振替高の内訳

経費その他振替 7 9 2 千円

(注) 1. 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、事後計算によって分類集計の上計算を行っている。

2. 半製品、仕掛品、原材料の評価基準及び棚卸の方法

評価基準………原価法による先入先出法

棚卸の方法………継続記録法、実地棚卸によって修正、但し、仕掛品及び半製品については、継続記録法を採っていない。

(3) 剰余金処分計算書

単位：千円

期 別 株主総会承認の日 科 目	第 7 1 期 (昭和4 7.3.1 ~ 4 8.2.2 8)		第 7 2 期 (昭和4 8.3.1 ~ 4 9.2.2 8)		増 減 (△印は減少を示す)
	昭和4 8 年4 月2 5 日		昭和4 9 年4 月2 6 日		
I 当期末処分利益剰余金		7 7 4,4 6 2		7 4 9,2 2 4	△ 2 5,2 3 8
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	2 0,0 0 0		2 0,0 0 0		
2. 配 当 金	2 0 0,0 0 0		2 0 0,0 0 0		
3. 役 員 賞 与 金	3 8,0 0 0		3 8,0 0 0		
4. 任 意 積 立 金					
イ 事業拡張積立金	2 0 0,0 0 0		2 0 0,0 0 0		
ロ 研究開発積立金	2 0,0 0 0		2 0,0 0 0		
ハ 配当準備積立金	2 0,0 0 0		2 0,0 0 0		
ニ 役員退職積立金	2 0,0 0 0		2 0,0 0 0		
ホ 別 途 積 立 金	3 0,0 0 0	5 4 8,0 0 0	3 0,0 0 0	5 4 8,0 0 0	0
III 次期繰越利益剰余金		2 2 6,4 6 2		2 0 1,2 2 4	△ 2 5,2 3 8

(4) 付属明細表 (昭和49年2月28日現在)

(1) 有価証券明細表 (投資有価証券)

株						
銘	柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	不二家	50円	50,000株	8,120千円	8,120千円	
	フランスベッド	50	13,160株	1,092千円	1,092千円	
	サガテレビ	1,000	10,500株	10,500千円	10,500千円	
	日研化学	50	19,500株	12,350千円	12,350千円	
	参天製薬	50	7,680株	7,950千円	7,950千円	
	エーザイ	50	18,665株	2,269千円	2,269千円	
	吉富製薬	50	19,543株	2,233千円	2,233千円	
	高砂香料工業	50	33,750株	2,683千円	2,683千円	
	新高橋盛天堂	500	6,600株	3,300千円	3,300千円	
	サンキ	50	60,000株	3,000千円	3,000千円	
	三和銀行	50	91,000株	5,950千円	5,950千円	
	協和銀行	50	10,000株	3,000千円	3,000千円	
	佐賀相互銀行	50	52,000株	2,600千円	2,600千円	
	大和銀行	50	43,626株	2,141千円	2,141千円	
	日興証券	50	52,365株	2,834千円	2,834千円	
	野村証券	50	40,962株	2,299千円	2,299千円	
	西日本相互銀行	50	30,000株	4,988千円	4,988千円	
	その他		106,788株	10,066千円	10,066千円	
式	計		1,029,208株	97,210千円	97,210千円	
公債・地方債・国債						
	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	電信電話債券	330千円	267千円	267千円		
	計	330千円	267千円	267千円		
その他の有価証券						
	種類	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	投資信託受益証券	17,055千円	17,055千円			
	計	17,055千円	17,055千円			

(注) 評価基準……取得価額の算定基準は何れも移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

(ロ) 有形固定資産明細表

単位：千円

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	1,482,397	342,953	143,698	1,681,652	543,891	1,137,761	
構 築 物	1,280,101	24,054	10,145	1,419,199	60,214	81,705	
機 械 及 び 装 置	614,234	19,835	49,838	584,231	447,437	136,794	
車 輛 及 び 運 搬 具	69,484	28,260	24,326	73,418	35,352	38,066	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	351,648	86,083	24,552	413,179	244,873	168,306	
土 地	954,442	234,172	12,085	1,176,529	—	1,176,529	
建 設 仮 勘 定	289,722	855,951	713,583	432,090	—	432,090	
計	3,889,937	1,591,308	978,227	4,503,018	1,331,767	3,171,251	

(注) 当期中の増減内訳

単位：千円

資 産 の 種 類	当期増加額	当 期 減 少 額					摘 要
		売 却	廃 棄	解 体	そ の 他	計	
建 物	342,953	1,901	—	15,275	126,522	143,698	
構 築 物	24,054	2,037	—	8,108	—	10,145	
機 械 及 び 装 置	19,835	2,900	46,938	—	—	49,838	
車 輛 及 び 運 搬 具	28,260	23,625	226	—	475	24,326	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	86,083	281	24,271	—	—	24,552	
土 地	234,172	11,482	—	—	603	12,085	
建 設 仮 勘 定	855,951	—	—	—	713,583	713,583	
計	1,591,308	42,226	71,435	23,383	841,183	978,227	

当期増加額

1. 建物増加額の主なものは研究所、動物舎及び名古屋営業所新築による。
2. 工具・器具備品増加額の主なものは試験研究機器である。
3. 土地増加額は営業所用地購入による。

当期減少額

1. 当期減少額のその他は主に他勘定へ振替分を示す。
2. 建物減少額その他は租税特別措置法の規定に基づき同法限度内の126,522千円圧縮控除額である。
3. 土地減少額のうち主なものは工場用地の一部売却である。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産4,644千円は資産総額の百分の一以下のため、財務諸表規則第120条により省略する。

(二) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株数	取得価額	貸借対照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照額
式	株式会社巴化学研究所	50 ^円	10,000 ^株	800 ^円	800 ^円	— ^株	— ^円	— ^株	— ^円	10,000 ^株	800 ^円	800 ^円
	久光製薬股份有限公司	新台幣 元 1,000	2,570	24,960	24,960	—	—	—	230	2,570	24,730	24,730
	小松製薬株式会社	500	3,000	49,081	49,081	—	—	—	—	3,000	49,081	49,081
	計		15,570	74,841	74,841	—	—	—	230	15,570	74,611	74,611
社債	該 当 な し											

(注) 評価基準………取得価額算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。

(三) 関係会社貸付金明細表 (長期貸付金)

単位：千円

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
株式会社巴化学研究所	5,752	6,532	5,292	6,992	利息年7分5厘 担保なし
小松製薬株式会社	39,348	18,462	17,750	40,060	〃 〃
久光製薬股份有限公司	0	805	805	0	無利息 〃
大一化学株式会社	475	134	140	469	〃 〃
計	45,575	25,933	23,987	47,521	以上は随時返済とし別に期限の定めはない。

(四) 長期借入金明細表

単位：千円

借 入 金	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
年金福祉事業団	(1,310) 7,862		1,310	(1,310) 6,552
〃	(1,072) 7,504		1,072	(1,072) 6,432
〃	(652) 17,604		652	(652) 16,952
〃	(272) 4,624		272	(272) 4,352
〃	(1,680) 50,400		1,680	(1,680) 48,720
〃	0	38,800		(1,332) 38,800
日本住宅公団	(638) 4,622		637	(638) 3,985
商工組合中央金庫	(50,000) 125,000		50,000	(50,000) 75,000
計	(55,624) 217,616	38,800	55,623	(56,956) 200,793

(注) 期末残高欄の括弧内の金額56,956千円は「1年以内に返済すべき長期借入金」として貸借対照表の流動負債に計上した。

借入金の使途及び条件

借入先	返済期日	利率	担保物件	分割返済の条件	借入金の使途
年金福祉事業団	昭和53年 9月20日	年6分 5厘	本社体育館兼講堂 第1順位	昭和39年9月以降昭和53年9月迄、毎年3月、9月に65万5千円宛割賦償還する。	設備資金
〃	昭和54年 9月20日	年7分	本社従業員社宅 30棟第1順位	昭和40年3月20日を初回とし56万円を償還 昭和40年9月以降昭和54年3月迄、毎年3月、9月に53万6千円宛割賦償還する。	〃
〃	昭和74年 9月20日	年7分	本社従業員社宅 1棟第1順位	昭和45年3月20日を初回とし36万6千円を償還 昭和45年9月以降昭和74年9月迄、毎年3月、9月に32万6千円宛割賦償還する。	〃
〃	昭和64年 9月20日	年7分	東京井の頭従業員社 宅及び土地第1順位	昭和47年3月20日を初回とし14万円を償還 昭和47年9月以降昭和64年9月迄、毎年3月、9月に13万6千円宛割賦償還する。	〃
〃	昭和77年 9月20日	年7分	大阪営業所建物 5階建第1順位	昭和47年3月20日を初回とし、毎年3月、9月に84万円宛割賦償還する。	〃
〃	昭和78年 9月20日	年7分	名古屋営業所建物 5階建第1順位	昭和49年3月20日を初回とし、686千円を償還 昭和49年9月以降昭和78年9月迄、毎年3月、9月に646千円宛割賦償還する。	〃
日本住宅公団	昭和55年 4月30日	年5分 5厘	東京西荻窪社宅2棟 及び付属するポンプ 1棟第1順位	毎年2月、8月、11月に159千円宛割賦償還する。	〃
商工組合中央金庫	昭和50年 7月20日	年8分 2厘	工場財団根抵当権 第1順位	昭和46年10月20日を初回とし、毎年1月、4月、7月、10月に1,250万円宛割賦償還する。	〃

(b) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	久光製薬㈱ 普通株式	株 20,000,000	円 50	千円 1,000,000	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所市場	
	小 計		20,000,000		1,000,000		
	無 額 面 式						
株式発行の ない資本額							
資 本 の 額			1,000,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 の 額		組 入 年 月 日	組入れた準備金	摘 要		
	297,040千円		昭和29年8月27日	9,540千円	再評価積立金		
			30年8月25日	5,000	〃		
			31年11月25日	2,500	〃		
			39年8月1日	62,000	資本準備金		
			41年7月31日	64,000	〃		
			44年4月25日	24,000	〃		
			47年2月29日	130,000	〃		
計 297,040千円		計		297,040千円			

(c) 資本剰余金明細表

単位：千円

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	110,272	—	0	0	110,272	株式発行差金
計	110,272		0	0	110,272	

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

単位：千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	170,000	20,000		190,000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
事業拡張積立金	2,160,000	200,000		2,360,000	
研究開発積立金	0	20,000		20,000	
配当準備積立金	0	20,000		20,000	
役員退職積立金	210,643	20,000		230,643	
別 途 積 立 金	242,000	30,000		272,000	
計	2,782,643	310,000		3,092,643	

(ハ) 減価償却費明細表

単位：千円

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
建 物	1,681,652	96,016	543,891	1,137,761	32.34%	定率法	—	—
構 築 物	141,919	9,981	60,214	81,705	42.43%	〃	—	—
機械及び装置	584,231	45,937	447,437	136,794	76.59%	〃	—	—
車輜及び運搬具	73,418	12,886	35,352	38,066	48.15%	〃	—	—
工具・器具及び備品	413,179	73,231	244,873	168,306	59.27%	〃	—	—
小 計	2,894,399	238,051	1,331,767	1,562,632	46.01%		—	—
商 標 権	2,928	293	1,401	1,527	47.85%	定額法	—	—
特 許 権	83	5	47	36	56.63%	〃	—	—
温泉利用権	1,000	16	16	984	1.60%	〃	—	—
小 計	4,011	314	1,464	2,547	36.50%		—	—
合 計	2,898,410	238,365	1,333,231	1,565,179	46.00%		—	—
繰延勘定	21,334	3,673	9,922	11,412	46.51%	定額法	—	—
総 計	2,919,744	242,038	1,343,153	1,576,591	46.00%		—	—

(注) 1. 減価償却の方法 税法の定める耐用年数に基づいて有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によって実施している。

2. 無形固定資産のうち電話加入権は除いている。(2,097千円)

当期における減価償却費の内訳は次のとおりである。

単位：千円

区 分	製 造 経 費	販売費及び一般管理費	繰越利益剰余金	営 業 外 費 用	計
割増償却	—	—	4,998	—	4,998
普通償却	73,124	160,243	—	—	233,367
小 計	73,124	160,243	4,998	—	238,365
繰延勘定償却	1,293	2,380	—	—	3,673
計	74,417	162,623	4,998	—	242,038

(注) 製造経費の普通償却のうち、試験研究費6,455千円が含まれており、販売費及び一般管理費の普通償却は試験研究費9,643千円が含まれている。

(ニ) 引当金明細表

単位：千円

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	52,900	59,300		※ 52,900	59,300	税法に基づく洗替
返品調整引当金	98,000	61,600		※ 98,000	61,600	〃
納税引当金	115,143	336,471	89,833	※ 25,310	336,471	引当超過戻入
退職給与引当金	496,266	92,988	54,530		534,724	
価格変動準備金	23,800	49,500		※ 23,800	49,500	税法に基づく洗替
海外市場開拓準備金	18,262	6,600		※ 6,134	18,728	税法に基づく取崩
謝恩券引当金	5,000			※ 5,000	0	見込による取崩
計	809,371	606,459	144,363	211,144	1,060,323	

2. 主な資産・負債の内容（昭和49年2月28日現在）

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

単位：千円

項 目	金 額	項 目	金 額
現 金	1,484	定 期 預 金	168,000
当 座 預 金	7,324	振 替 貯 金	102
普 通 預 金	64,753	別 段 預 金	37
通 知 預 金	0	計	241,700

(ロ) 受取手形 受取手形は得意先医薬品卸売業者との取引に基づいて受入れた手形で、何れも期日未到来の手持のものである。

単位：千円

期 日 別	金 額	構 成 比	期 日 別	金 額	構 成 比
49年3月	104,449	45.3%	49年7月	47,639	20.7%
4 月	86,100.5	37.36			
5 月	87,617.7	38.02			
6 月	415,175	18.02	計	2,304,445	100.00

(注) 受取手形割引高は昭和49年3月期日655,205千円である。

(ハ) 売掛金 医薬品卸売業者に対する製品の売掛債権期末未回収残高であり、売掛金回収状況並びに滞留状況は次のとおりである。

単位：千円

項 目	期 別	第71期	第72期	摘 要
期 首 売 掛 金 残 高 A		628,704	305,454	
売 上 高 B		6,481,319	7,546,341	
回 収 高 C		6,804,569	7,620,716	
期 末 売 掛 金 残 高		305,454	231,079	
平 均 売 掛 金 残 高 D		467,079	268,267	期首・期末の平均
月 平 均 売 上 高 E		540,110	628,862	
滞 留 率 $\frac{D}{E}$		0.86カ月	0.43カ月	
回 転 率 $\frac{B}{D}$		13.88回	28.13回	
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$		95.70%	97.06%	

売掛金の地域別内訳は次のとおりである。

単位：千円

地 域	金 額	地 域	金 額
北 海 道	6,115	近 畿	43,697
東 北	2,239	四 国	7,229
関 東	3,459	山 陽	15,675
京 浜	32,981	山 陰	3,726
静 岡	2,190	九 州	40,855
中 部	8,404	外 国	62,423
北 陸	2,086	計	231,079

(二) 棚卸資産

単位：千円

項目	種別	消費額	その他	計
製 品		4 9 7.3 8 9	4 8,5 2 9	5 4 5,9 1 8
半 製 品		2 6,8 3 7	5,2 0 4	3 2,0 4 1
仕 掛 品		9 7,7 4 3	1 0,6 6 8	1 0 8,4 1 1
原 材 料		4 8 6,0 2 5	2 1,3 0 7	5 0 7,3 3 2
貯 蔵 品		—	4 4,9 2 7	4 4,9 2 7
計		1,1 0 7,9 9 4	1 3 0,6 3 5	1,2 3 8,6 2 9

(注) 1. 原材料の内訳

原 料 4 0 0,9 1 9 千円 包装材料 1 0 6,1 3 0 千円
 要加工商品 2 8 3 千円

2. 貯蔵品の内訳

宣伝用品 2 7,8 1 6 千円 梱包材料 1 0,2 4 8 千円
 消耗品 5,4 0 8 千円 その他 1,4 5 5 千円

(三) 前払費用 (長期前払費用の内1年以内に期間が到来するもの)

単位：千円

項 目	金 額	項 目	金 額
保 険 料	9 6 8	試 験 研 究 費	2
広 告 費	9 0 0		
教 育 図 書 費	3	計	1,8 7 3

(四) その他の流動資産

単位：千円

項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 収 益	4 1,9 7 8	仮 払 金	7 6 3
未 収 入 金	2,1 9 5		
旅 費 仮 払 金	1,1 8 3	計	4 6,1 1 9

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定

単位：千円

項 目	金 額
本 社 工 場 建 物 新 築	3 3 8,8 8 4
土 地	6 2,6 4 0
製 造 設 備	2 9,4 6 6
そ の 他	1,1 0 0
計	4 3 2,0 9 0

(ロ) 出 資 金

単位：千円

項 目	金 額	項 目	金 額
株式会社ソリステックカンパニー 倶楽部	2,5 7 0	別府観光ゴルフ土地(株)	1,0 0 0
佐賀県産業振興協同組合	2,9 0 0	そ の 他	4,4 5 1
鳥栖信用組合	1 1,0 0 0	計	2 1,9 2 1

(ハ) 長期貸付金

大興善寺つつじ協賛会 9 8 千円

計 9 8 千円

(ニ) 従業員長期貸付金 従業員 8 3 名分、住宅建設及び土地購入金 1 1 3,9 3 8 千円 年 4 分 8 厘 最長 1 5 年

(4) 長期定期預金

単位：千円

項 目	金 額	預 金 先	摘 要
長 期 定 期 預 金	1 1 0.0 4 6	各 銀 行	売上割戻金のうち、取引保証金
長 期 定 期 積 金	2,5 0 0		
計	1 1 2,5 4 6		

(5) 事業保険

日本生命保険相互会社 7 5,4 5 4 千円、第一生命保険相互会社 2,6 4 1 千円 計 7 8,0 9 5 千円

(6) その他の投資

借家敷金 9,7 6 9 千円 計 9,7 6 9 千円

(3) 繰延勘定（長期前払費用）

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
公 共 施 設 負 担 金	1,1 5 0	道路舗装
厚 生 費	1,0 7 5	借家権利金
雑 費	3,8 4 3	金 型 代
広 告 費	4,8 3 9	製品の販売に要した広告費用
未 経 過 費 用	3 1 2	未経過保険料
そ の 他	1,1 1 2	
計	1 2,3 3 1	

(4) 流 動 負 債

(1) 支払手形

単位：千円

期 日	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
4 9 年 3 月	3 5 6,2 4 9	2 7.9 7 %	原 材 料 代	9 3 3,5 2 1	7 3.3 0 %
4 月	3 4 5,8 6 7	2 7.1 6	広告・販売促進費	3 3 1,3 9 6	2 6.0 2
5 月	3 4 9,2 7 7	2 7.4 2	設 備 代	8,6 8 4	0.6 8
6 月	2 2 2,2 0 8	1 7.4 5			
計	1,2 7 3,6 0 1	1 0 0.0 0		1,2 7 3,6 0 1	1 0 0.0 0

(イ) 未払金

単位：千円

項 目	金 額
売 上 割 戻 金	1 8 6, 9 9 4
固 定 資 産	1 0. 0 0 0
未 払 配 当 金	3 6 0
計	1 9 7, 3 5 4

(ロ) 未払費用

単位：千円

項 目	金 額	項 目	金 額
販 売 促 進 費	4, 8 3 1	交 際 費	1 6 0
外 注 費	3 5 8	雑 費	1
試 験 研 究 費	2 7 9	計	5, 6 2 9

(ハ) 預 り 金

源泉徴収所得税 2 2, 7 2 5 千円

(ニ) その他の流動負債

商標使用料仮受金 4 1 7 千円

取引先一時仮受金 2, 0 7 5 千円

計 2, 4 9 2 千円

(5) 固 定 負 債

(1) 長 期 預 り 金

取 引 保 証 金 1 1 0. 0 4 6 千円

3. 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

単位：百万円

項 目	月 別	4 8.3～4 8.5	4 8.6～4 8.8	4 8.9～4 8.11	4 8.12～4 9.2	合 計
前 月 繰 越 高		2 4 5	3 1 0	2 8 7	2 6 6	2 4 5
収 入 の 部						
営 業 収 入		2,096	1,973	2,086	2,575	8,730
借 入 金		0	0	0	39	39
そ の 他		78	128	58	91	355
合 計		2,174	2,101	2,144	2,705	9,124
支 出 の 部						
原 材 料 費		579	583	729	792	2,683
人 件 費		268	407	272	676	1,623
経 費		486	503	517	603	2,109
支 払 利 息		6	5	11	7	29
設 備 費		186	247	197	234	864
借 入 金 返 済		15	13	15	23	66
配当・役員賞与		211	11	0	0	222
税 金		103	37	165	33	338
そ の 他		255	318	259	361	1,193
合 計		2,109	2,124	2,165	2,729	9,127
翌 月 繰 越 高		3 1 0	2 8 7	2 6 6	2 4 2	2 4 2

(注) 1. 前月繰越高及び翌月繰越高は現金及び預金の合計額である。

2. 4 8.3、4 8.8、4 8.9、4 9.2 支出の部のその他には売上割戻金支払分を含む。

(2) 今後の資金計画

単位：百万円

項 目	月 別	4 9.3～4 9.5	4 9.6～4 9.8	合 計
前 月 繰 越 高		2 4 2	2 2 6	2 4 2
収 入 の 部				
営 業 収 入		2,947	2,310	5,257
借 入 金		0	300	300
そ の 他		9	9	18
合 計		2,956	2,619	5,575
支 出 の 部				
原 材 料 費		961	1,067	2,028
人 件 費		320	515	835
経 費		659	631	1,290
支 払 利 息		26	30	56
設 備 費		298	56	354
借 入 金 返 済		16	13	29
配当・役員賞与		200	38	238
税 金		274	17	291
そ の 他		218	265	483
合 計		2,972	2,632	5,604
翌 月 繰 越 高		2 2 6	2 1 3	2 1 3

(注) 4 9.3、4 9.8 支出の部のその他には売上割戻金支払分を含む。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	2 月 末 日 (年 1 回)	定 時 株 主 総 会	4 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	3 月 1 日	基 準 日	規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券	株 券 に 関 する 手 数 料	名 義 書 換 無 料	
	5 0 株 券 1 0 0 株 券		新 券 交 付	分割、喪失によるもの 1 枚につき

(注) 株券の種類のうち、1 0 0 株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。